



平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社アーレスティ
 代表者名 代表取締役社長 高橋 新
 (コード番号 5852 東証第 2 部)
 問合せ先 経営企画部長 辻 鶴男
 (TEL 03-5332-6001)

(訂正)平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)
 及び過年度分の決算短信の一部訂正について

当社の平成 19 年 3 月期中間連結決算の過程において、連結子会社の退職給付引当金を簡便法により行っている場合の外部拠出の年金資産の取扱いに係る解釈について誤りがあることが判明し、これらを会計実務指針に則って適正に処理したうえで、平成 18 年 11 月 15 日に中間決算短信を公表しました。

これに併せて、過年度の連結子会社の退職給付引当金の会計処理についても精査を進めてまいりましたが、過年度についても同様に会計処理の誤りがあることが判明したことから、過年度の決算短信を一部訂正すべきであると判断しました。なお、平成 19 年 3 月期中間決算短信についても過年度の決算短信の訂正の影響を受けること等から、一部を訂正することになりましたのでお知らせいたします。

当社は、今後、内部管理体制の強化等により再発防止を図ってまいります。

訂正を要する過年度各期の業績の総括表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期			平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	訂正前	訂正後	影響額	訂正前	訂正後	影響額	訂正前	訂正後	影響額
売上高	61,649		-	66,376		-	76,665		-
営業利益	1,833	1,975	142	3,608	3,750	142	3,781	3,874	92
経常利益	1,392	1,539	147	3,512	3,655	143	3,112	3,207	94
当期純利益	714	828	114	2,350	2,427	76	1,849	1,900	51

	平成 17 年 3 月期			平成 18 年 3 月期		
	訂正前	訂正後	影響額	訂正前	訂正後	影響額
売上高	94,967		-	101,609		-
営業利益	5,597	5,728	130	5,916	6,008	91
経常利益	4,803	4,935	132	5,594	5,699	104
当期純利益	2,265	2,325	59	3,734	3,796	61

- (ご参考) 関連する本日の開示 (訂正) 平成 18 年 3 月期決算短信 (連結)
 (訂正) 平成 18 年 3 月期中間決算短信 (連結)
 (訂正) 平成 17 年 3 月期決算短信 (連結)
 (訂正) 平成 17 年 3 月期中間決算短信 (連結)
 (訂正) 平成 16 年 3 月期決算短信 (連結)
 (訂正) 平成 16 年 3 月期中間決算短信 (連結)
 (訂正) 平成 15 年 3 月期決算短信 (連結)
 (訂正) 平成 14 年 3 月期決算短信 (連結)

記

平成 19 年 3 月期中間決算短信 (連結) の訂正

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	56,554	18.9	<u>3,592</u>	<u>20.6</u>	<u>3,573</u>	<u>26.2</u>
17 年 9 月中間期	47,554	4.0	<u>2,977</u>	<u>30.3</u>	<u>2,831</u>	<u>47.7</u>
18 年 3 月期	101,609		<u>5,916</u>		<u>5,594</u>	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	<u>1,991</u>	<u>40.5</u>	<u>94</u>	<u>22</u>	-	
17 年 9 月中間期	<u>1,417</u>	<u>262.6</u>	<u>79</u>	<u>91</u>	-	
18 年 3 月期	<u>3,734</u>		<u>199</u>	<u>42</u>	-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 146 百万円 17 年 9 月中間期 115 百万円 18 年 3 月期 182 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 21,132,179 株 17 年 9 月中間期 17,736,264 株 18 年 3 月期 18,537,185 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(訂正後)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	56,554	18.9	3,645	21.2	3,633	26.7
17年9月中間期	47,554	4.0	3,007	28.2	2,867	45.0
18年3月期	101,609		6,008		5,699	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,016	40.1	95	43	-	
17年9月中間期	1,439	250.9	81	18	-	
18年3月期	3,796		202	75	-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 146百万円 17年9月中間期 115百万円 18年3月期 182百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,132,179株 17年9月中間期 17,736,264株 18年3月期 18,537,185株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(訂正前)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	94,862	38,912	41.0	1,792	76
17年9月中間期	71,309	23,374	32.8	1,317	97
18年3月期	81,313	33,527	41.2	1,626	85

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,705,396株 17年9月中間期 17,734,838株 18年3月期 20,585,383株

(訂正後)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	94,846	38,850	40.9	1,785	15
17年9月中間期	71,091	23,707	33.3	1,336	79
18年3月期	81,111	33,900	41.8	1,644	96

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,705,396株 17年9月中間期 17,734,838株 18年3月期 20,585,383株

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を背景とした石油製品の上昇や原材料価格の上昇という懸念材料はあるものの企業収益の改善及び設備投資の増加や個人消費の緩やかな伸びなど民間経済の堅調に支えられ回復基調を保っております。海外においても米国やアジア地域の景気は拡大基調を保ち、ユーロ圏の景気も回復基調となっております。

このような状況の中で、当社グループは、積極的な売上げ拡大と国内外の設備増強、工場部門の製造原価低減、間接部門の経費削減を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 56,554 百万円（前年同期比 18.9%増）、営業利益 3,592 百万円（同 20.6%増）、経常利益 3,573 百万円（同 26.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業においては、売上高が 50,653 百万円（同 16.2%増）となりました。主力の自動車部品は、自動車メーカー毎のばらつきはあるものの全体的には好調であり、前期に比べ 18.7%増加となりました。収益面においては、原価低減活動と販売費の削減により、営業利益は 3,251 百万円（同 16.0%増）となりました。

アルミニウム事業においては、アルミニウム地金の販売重量が前年同期に比べ 12.6%増加し、地金価格の高騰に伴う市況販売価格上昇の影響もあり、売上高は 3,689 百万円（同 63.6%増）となりました。収益面においても、原材料高を売上高の上昇が吸収し更に付加価値の高い製品の販売拡大により、営業利益は 181 百万円（同 95.5%増）となりました。

完成品事業におきましては、大型案件の取り込みがあり売上高 2,211 百万円（同 29.6%増）となりました。また、収益面においては利益率を重視した営業活動の結果、営業利益は 157 百万円（同 94.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は 47,920 百万円（同 18.0%増）となりました。その結果、営業利益は 2,741 百万円（同 38.7%増）となりました。

北米

米国市場に支えられ売上高は 7,651 百万円（同 18.1%増）となりました。その結果、営業利益は 856 百万円（同 0.9%増）となりました。

その他の地域

中国子会社の生産開始が寄与し、売上高は 982 百万円（同 106.8%増）となりました。その結果、営業利益 78 百万円（同 31.3%増）となりました。

< 以下省略 >

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を背景とした石油製品の上昇や原材料価格の上昇という懸念材料はあるものの企業収益の改善及び設備投資の増加や個人消費の緩やかな伸びなど民間経済の堅調に支えられ回復基調を保っております。海外においても米国やアジア地域の景気は拡大基調を保ち、ユーロ圏の景気も回復基調となっております。

このような状況の中で、当社グループは、積極的な売上げ拡大と国内外の設備増強、工場部門の製造原価低減、間接部門の経費削減を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 56,554 百万円 (前年同期比 18.9%増)、営業利益 3,645 百万円 (同 21.2%増)、経常利益 3,633 百万円 (同 26.7%増)、中間純利益 2,016 百万円 (同 40.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業においては、売上高が 50,653 百万円 (同 16.2%増)となりました。主力の自動車部品は、自動車メーカー毎のばらつきはあるものの全体的には好調であり、前年同期に比べ 18.7%増加となりました。収益面においては、原価低減活動と販売費の削減により、営業利益は 3,305 百万円 (同 16.4%増)となりました。

アルミニウム事業においては、アルミニウム地金の販売重量が前年同期に比べ 12.6%増加し、地金価格の高騰に伴う市況販売価格上昇の影響もあり、売上高は 3,689 百万円 (同 63.6%増)となりました。収益面においても、原材料高を売上高の上昇が吸収し更に付加価値の高い製品の販売拡大により、営業利益は 179 百万円 (同 94.1%増)となりました。

完成品事業におきましては、大型案件の取り込みがあり売上高 2,211 百万円 (同 29.6%増)となりました。また、収益面においては利益率を重視した営業活動の結果、営業利益は 157 百万円 (同 107.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は 47,920 百万円 (同 18.0%増)となりました。その結果、営業利益は 2,748 百万円 (同 37.0%増)となりました。

北米

米国市場に支えられ売上高は 7,651 百万円 (同 18.1%増)となりました。その結果、営業利益は 856 百万円 (同 0.9%増)となりました。

その他の地域

中国子会社の生産開始が寄与し、売上高は 982 百万円 (同 106.8%増)となりました。その結果、営業利益 78 百万円 (同 31.3%増)となりました。

<以下省略>

(2) 財政状態

(訂正前)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 3,452 百万円（同 33.0% 増）となり、当中間連結会計期間末には 4,098 百万円（同 46.2% 増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 144 百万円減少し、5,302 百万円の収入となりました。

当中間期は税金等調整前中間純利益の増加は 856 百万円、減価償却費は 603 百万円、仕入債務の増加 3,765 百万円のプラス要因に対して、売上債権の増加が前期と比較し、5,389 百万円のマイナス要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,449 百万円の支出となりました。この支出の主な原因は国内外（国外は主に北米・中国）の積極的な設備増強投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 244 百万円の収入となりました。この収入の主な原因は借入によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	<u>27.0</u>	<u>31.6</u>	<u>32.8</u>	<u>41.2</u>	<u>41.0</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>41.5</u>	<u>49.8</u>	<u>59.5</u>	<u>76.7</u>	<u>76.1</u>
債務償還年数(年)	-	1.5	-	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.3	30.6	39.8	37.0	37.2

以下省略

(訂正後)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 3,511 百万円（同 33.4% 増）となり、当中間連結会計期間末には 4,098 百万円（同 46.2% 増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 144 百万円減少し、5,302 百万円の収入となりました。

当中間期は税金等調整前中間純利益の増加は 879 百万円、減価償却費は 602 百万円、仕入債務の増加 3,923 百万円のプラス要因に対して、売上債権の増加が前期と比較し、5,389 百万円のマイナス要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 158 百万円減少し、5,449 百万円の支出となりました。この支出の主な要因は国内外（国外は主に北米・中国）の積極的な設備増強投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 197 百万円増加し、244 百万円の収入となりました。この収入の主な要因は借入れによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	<u>27.5</u>	<u>32.2</u>	<u>33.3</u>	<u>41.8</u>	<u>40.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>35.8</u>	<u>49.9</u>	<u>59.6</u>	<u>76.6</u>	<u>76.2</u>
債務償還年数 (年)	-	1.5	-	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.3	30.6	39.8	37.0	37.2

以下省略

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
3. たな卸資産			8,151		10,451		8,291	
4. 繰延税金資産			960		1,103		961	
5. その他			1,174		871		1,095	
6. 貸倒引当金			4		2		3	
流動資産合計			34,114	47.8	45,276	47.7	37,605	46.3
固定資産								
(5)建設仮勘定		2,354	26,892	2,944	39,472	4,311	31,617	
2. 無形固定資産								
(1)無形固定資産			1,053		1,082		996	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	8,232		8,028		9,924		
(2)長期貸付金		8		2		1		
(3)繰延税金資産		551		297		692		
(4)その他		467		709		481		
(5)貸倒引当金		11	9,248	7	9,031	5	11,094	
固定資産合計			37,194	52.2	49,585	52.3	43,708	53.7
資産合計			71,309	100.0	94,862	100.0	81,313	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
流動負債合計		33,666	47.2	43,869	46.3	33,918	41.7
固定負債							
1.社債		1,000		700		1,000	
2.長期借入金	2	6,834		4,284		6,264	
3.繰延税金負債		1,850		2,653		2,120	
4.退職給付引当金		2,941		2,574		2,941	
5.役員退職慰労引当金		227		217		198	
6.連結調整勘定		1,299		-		1,141	
7.負ののれん		-		1,529		-	
8.その他		3		121		99	
固定負債合計		14,157	19.9	12,080	12.7	13,766	16.9
負債合計		47,824	67.1	55,950	59.0	47,684	58.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		111	0.1	-	-	101	0.1
(資本の部)							
資本金		1,691	2.4	-	-	5,117	6.3
資本剰余金		1,253	1.8	-	-	5,065	6.2
利益剰余金		18,787	26.3	-	-	21,104	26.0
その他有価証券評価 差額金		2,333	3.3	-	-	2,725	3.4
為替換算調整勘定		644	0.9	-	-	432	0.5
自己株式		46	0.1	-	-	54	0.1
資本合計		23,374	32.8	-	-	33,527	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		71,309	100.0	-	-	81,313	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,117	5.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	8,303	8.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	<u>22,959</u>	24.2	-	-
4. 自己株式		-	-	64	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	<u>36,316</u>	38.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,920	3.1	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	427	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,492	2.6	-	-
少数株主持分		-	-	103	0.1	-	-
純資産合計		-	-	<u>38,912</u>	41.0	-	-
負債純資産合計		-	-	<u>94,862</u>	100.0	-	-

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
3. たな卸資産			<u>8,116</u>		<u>10,448</u>		<u>8,247</u>	
4. 繰延税金資産			960		<u>1,106</u>		961	
5. その他			1,174		871		1,095	
貸倒引当金			4		2		3	
流動資産合計			<u>34,080</u>	47.9	<u>45,277</u>	47.7	<u>37,560</u>	46.3
固定資産								
(5)建設仮勘定		2,354	26,892	<u>2,937</u>	<u>39,465</u>	4,311	31,617	
2. 無形固定資産								
(1)無形固定資産			<u>1,055</u>		<u>1,084</u>		<u>998</u>	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	8,232		8,028		9,924		
(2)長期貸付金		8		2		1		
(3)繰延税金資産		<u>292</u>		<u>286</u>		<u>412</u>		
(4)その他		<u>541</u>		709		<u>602</u>		
貸倒引当金		11	<u>9,063</u>	7	<u>9,019</u>	5	<u>10,934</u>	
固定資産合計			<u>37,011</u>	52.1	<u>49,569</u>	52.3	<u>43,550</u>	53.7
資産合計			<u>71,091</u>	100.0	<u>94,846</u>	100.0	<u>81,111</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
流動負債合計		33,666	47.4	43,869	46.2	33,918	41.8
固定負債							
1.社債		1,000		700		1,000	
2.長期借入金	2	6,834		4,284		6,264	
3.繰延税金負債		1,875		2,653		2,153	
4.退職給付引当金		2,304		2,574		2,279	
5.役員退職慰労引当金		227		217		198	
6.連結調整勘定		1,358		-		1,194	
7.負ののれん		-		1,575		-	
8.その他		3		121		99	
固定負債合計		13,605	19.1	12,126	12.8	13,191	16.3
負債合計		47,272	66.5	55,996	59.0	47,109	58.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		111	0.2	-	-	101	0.1
(資本の部)							
資本金		1,691	2.4	-	-	5,117	6.3
資本剰余金		1,253	1.7	-	-	5,065	6.2
利益剰余金		19,121	26.9	-	-	21,477	26.5
その他有価証券評価 差額金		2,333	3.3	-	-	2,725	3.4
為替換算調整勘定		644	0.9	-	-	432	0.5
自己株式		46	0.1	-	-	54	0.1
資本合計		23,707	33.3	-	-	33,900	41.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		71,091	100.0	-	-	81,111	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,117	5.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	8,303	8.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	<u>22,898</u>	24.2	-	-
4. 自己株式		-	-	64	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	<u>36,254</u>	38.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,920	3.1	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	427	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,492	2.6	-	-
少数株主持分		-	-	103	0.1	-	-
純資産合計		-	-	<u>38,850</u>	41.0	-	-
負債純資産合計		-	-	<u>94,846</u>	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,554	100.0		56,554	100.0		101,609	100.0
売上原価			40,743	85.7		48,633	86.0		87,684	86.3
売上総利益			6,811	14.3		7,920	14.0		13,924	13.7
販売費及び一般管理費										
1. 給料及び賞与		800			1,192			1,758		
2. 退職給付費用		96			161			178		
3. 賞与引当金繰入額		248			10			477		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			18			-		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		30			-			30		
6. 減価償却費		36			74			134		
7. 運送費		1,009			1,081			1,903		
8. 研究開発費		304			327			663		
9. その他		1,307	3,833	8.0	1,462	4,327	7.7	2,863	8,008	7.9
営業利益			2,977	6.3		3,592	6.3		5,916	5.8
営業外収益										
1. 受取利息		3			2			11		
2. 受取配当金		41			57			71		
3. 連結調整勘定償却額		162			-			325		
4. 負ののれん償却額		-			162			-		
5. 持分法による投資利益		115			146			182		
6. 賃貸料		45			23			61		
7. 金型補償代		23			1			176		
8. その他		111	503	1.1	68	463	0.8	259	1,088	1.1
経常利益			2,831	6.0		3,573	6.3		5,594	5.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	14			0			17		
2. 投資有価証券売却益		0			-			668		
3. 関係会社株式売却益		-			44			-		
4. 国庫補助金収入		-			24			-		
5. 貸倒引当金戻入		2			0			5		
6. その他		-	17	0.0	3	73	0.1	14	707	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	103		67		269	
2. 固定資産圧縮損	4	-		18		4	
3. 減損損失	3	-		104		-	
4. 退職慰労金		60		4		74	
5. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		80		-		80	
6. 投資有価証券等評 価損		1		-		2	
7. その他		6	252	0.5	-	195	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			<u>2,596</u>	5.5		<u>3,452</u>	<u>6.1</u>
法人税、住民税及び 事業税		1,074		1,402		2,213	
法人税等調整額		<u>97</u>	<u>1,172</u>	2.5	<u>54</u>	<u>1,457</u>	2.6
少数株主利益(減算)			6	0.0		3	0.0
中間(当期)純利益			<u>1,417</u>	3.0		<u>1,991</u>	<u>3.5</u>
						<u>432</u>	0.4
						<u>5,868</u>	<u>5.8</u>
						<u>2,111</u>	2.1
						21	0.0
						<u>3,734</u>	3.7

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,554	100.0		56,554	100.0		101,609	100.0
売上原価			40,718	85.6		48,621	86.0		87,596	86.2
売上総利益			6,836	14.4		7,933	14.0		14,013	13.8
販売費及び一般管理費										
1. 給料及び賞与		800			1,192			1,758		
2. 退職給付費用		91			120			175		
3. 賞与引当金繰入額		248			10			477		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			18			-		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		30			-			30		
6. 減価償却費		36			74			134		
7. 運送費		1,009			1,081			1,903		
8. 研究開発費		304			327			663		
9. その他		1,307	3,828	8.1	1,462	4,287	7.6	2,863	8,005	7.9
営業利益			3,007	6.3		3,645	6.4		6,008	5.9
営業外収益										
1. 受取利息		3			2			11		
2. 受取配当金		41			57			71		
3. 連結調整勘定償却額		169			-			339		
4. 負ののれん償却額		-			169			-		
5. 持分法による投資利益		115			146			182		
6. 賃貸料		45			23			61		
7. 金型補償代		23			1			176		
8. その他		111	509	1.1	68	469	0.8	259	1,101	1.1
経常利益			2,867	6.0		3,633	6.4		5,699	5.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	14			0			18		
2. 投資有価証券売却益		0			-			668		
3. 関係会社株式売却益		-			44			-		
4. 国庫補助金収入		-			24			-		
5. 貸倒引当金戻入		2			0			5		
6. その他		0	17	0.0	3	73	0.1	14	707	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失									
1. 固定資産除売却損	2	103		67		269			
2. 固定資産圧縮損	4	-		18		-			
3. 減損損失	3	-		104		-			
4. 退職慰労金		60		4		74			
5. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		80		-		80			
6. 投資有価証券等評 価損		1		-		2			
7. その他		6	252	0.5	-	5	432	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			<u>2,632</u>	5.5		<u>3,511</u>	<u>6.2</u>	<u>5,974</u>	<u>5.9</u>
法人税、住民税及び 事業税		1,074		1,402		2,213			
法人税等調整額		<u>110</u>	<u>1,185</u>	2.5	<u>88</u>	<u>1,491</u>	<u>2.6</u>	<u>2,155</u>	2.1
少数株主利益(減算)			6	0.0		3		21	0.0
中間(当期)純利益			<u>1,439</u>	3.0		<u>2,016</u>	<u>3.6</u>	<u>3,796</u>	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,253	5,065		1,253
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による資本 剰余金増加高		-	3,235	-	
2. 増資による新株発行		-	-	3,424	
3. 自己株式処分差益		-	2	-	
4. 合併による資本剰余 金増加高		-	-	387	3,812
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,253	8,303		5,065
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		17,657	21,565		17,657
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,417	1,991	3,734	3,734
利益剰余金減少高					
1. 配当金		248	371	248	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		38 (2)	35 (1)	38 (2)	
3. 連結子会社の増加等 による利益剰余金 減少高		-	189	-	287
利益剰余金中間期末 (期末)残高		18,787	22,959		21,104

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 （百万円）	5,117	5,065	<u>21,104</u>	54	<u>31,234</u>
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による資本剰余金 増加高		3,235			3,235
剰余金の配当			<u>407</u>		<u>407</u>
中間純利益			<u>1,991</u>		<u>1,991</u>
自己株式の取得				4	4
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			189	6	196
その他		2	<u>452</u>		<u>455</u>
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）		3,238	<u>1,847</u>	10	<u>5,075</u>
平成 18 年 9 月 30 日 残高 （百万円）	5,117	8,303	<u>22,959</u>	64	<u>36,316</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 （百万円）	2,725	432	2,293	101	<u>33,629</u>
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による資本剰余金 増加高					3,235
剰余金の配当					<u>407</u>
中間純利益					<u>1,991</u>
自己株式の取得					4
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動					196
その他					<u>455</u>
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	194	4	199	1	200
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	194	4	199	1	<u>5,275</u>
平成 18 年 9 月 30 日 残高 （百万円）	2,920	427	2,492	103	<u>38,912</u>

(訂正後)

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,253		1,253
資本剰余金増加高					
1.増資による新株発行		-		3,424	
2.合併による資本剰余金増加高		-	-	387	3,812
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,253		5,065
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,968		17,968
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		1,439	1,439	3,796	3,796
利益剰余金減少高					
1.配当金		248		248	
2.役員賞与 (うち監査役分)		38 (2)	287	38 (2)	287
利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,121		21,477

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 （百万円）	5,117	5,065	21,477	54	31,606
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による資本剰余金 増加高		3,235			3,235
剰余金の配当（注）1			371		371
役員賞与（注）1			35		35
中間純利益			2,016		2,016
自己株式の取得				4	4
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			189	6	196
その他（注）2		2			2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	二	3,238	1,420	10	4,647
平成 18 年 9 月 30 日 残高 （百万円）	5,117	8,303	22,898	64	36,254

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 （百万円）	2,725	432	2,293	101	34,002
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による資本剰余金 増加高					3,235
剰余金の配当（注）1					371
役員賞与（注）1					35
中間純利益					2,016
自己株式の取得					4
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動					196
その他（注）2					2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	194	4	199	1	200
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	194	4	199	1	4,848
平成 18 年 9 月 30 日 残高 （百万円）	2,920	427	2,492	103	38,850

（注）1. 定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 資本剰余金

自己株式処分差益 2 百万円

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,596	3,452	5,868
負ののれん償却額		-	84	-
退職給付引当金の増 加額又は減少額 (: 減少額)		23	186	17
有形固定資産除売 却損		103	77	269
たな卸資産の増加 額又は減少額 (: 増加額)		267	1,412	428
仕入債務の増加額 又は減少額(: 減 少額)		413	4,178	2,908
その他		295	798	310
小計		7,591	6,744	12,325
法人税等の支払額		2,066	1,384	3,010
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
その他		53	13	80
投資活動によるキ ャッシュ・フロー		5,290	5,449	14,178

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		<u>2,632</u>	<u>3,511</u>	<u>5,974</u>
のれん及び負ののれ ん償却額		-	<u>91</u>	-
退職給付引当金の増 加額又は減少額 (: 減少額)		<u>7</u>	<u>47</u>	<u>24</u>
前払年金費用の増加 額又は減少額 (: 増加額)		<u>13</u>	<u>11</u>	<u>61</u>
有形固定資産除売 却損		103	<u>88</u>	269
たな卸資産の増加額 又は減少額 (: 増加額)		267	<u>1,447</u>	<u>418</u>
仕入債務の増加額 又は減少額(: 減 少額)		413	<u>4,336</u>	2,908
その他		<u>289</u>	<u>684</u>	<u>296</u>
小計		7,591	<u>6,690</u>	12,325
法人税等の支払額		2,066	<u>1,330</u>	3,010
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
その他		53	<u>12</u>	80
投資活動によるキ ャッシュ・フロー		5,290	5,449	14,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p><u>なお、会計基準変更時差異(298百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</u></p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p><u>なお、会計基準変更時差異(298百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</u></p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p> <p>これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p><u>なお、会計基準変更時差異(298百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</u></p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成 15 年 10 月 1 日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が 439 百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は平成 17 年 6 月 24 日開催の第 84 回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及びキャッシュバランスプランの導入による退職給付制度の改訂を決定し、平成 18 年 8 月に新制度を施行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成 17 年 6 月 24 日開催の第 84 回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成 15 年 10 月 1 日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が 439 百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は平成 17 年 6 月 24 日開催の第 84 回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止しました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p><u>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</u></p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))を適用しております。 <u>これによる損益に与える影響はありません。</u></p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 38,801 百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))を適用しております。 <u>これによる損益に与える影響はありません。</u></p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「<u>のれん</u>」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「<u>のれん償却額</u>」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「<u>のれん償却額</u>」として表示しております。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号(最終改正平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準委員会))及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号(最終改正平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準委員会))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

(訂正後)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 38,747 百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 負債の部に計上していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「<u>負のれん</u>」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外収益に計上していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「<u>負のれん償却額</u>」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「<u>のれん及び負のれん償却額</u>」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(訂正前)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(千株)	当中間連結会計期間増 加株式数(千株)	当中間連結会計期間減 少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	20,660	1,117	-	21,778
合計	20,660	1,117	-	21,778
自己株式				
普通株式 (注)2	29	1	-	30
合計	29	1	-	30

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,117千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 省略

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	371	18	平成18年3月31日	平成18年6月26日

以下省略

(訂正後)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,660,670	1,117,550	-	21,778,220
合計	20,660,670	1,117,550	-	21,778,220
自己株式				
普通株式(注)2,3	75,287	35,549	38,012	72,824
合計	75,287	35,549	38,012	72,824

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,117,550株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35,549株は、単元未満株式の買取りによる増加1,314株、持分法適用関連会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の増加1,400株、持分法適用関連会社が保有していた自己株式(当社株式)の持分比率増加に伴う増加29,187株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の増加3,648株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少38,012株は、処分による減少であります。

2. 省略

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	371	18	平成18年3月31日	平成18年6月23日

以下省略

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,591	2,255	1,706	47,554	-	47,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	640	0	640	(640)	-
計	43,591	2,896	1,706	48,195	(640)	47,554
営業費用	40,787	2,803	1,625	45,217	(640)	44,576
営業利益	2,803	92	81	2,977	-	2,977

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,653	3,689	2,211	56,554	-	56,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	745	-	766	(766)	-
計	50,674	4,434	2,211	57,320	(766)	56,554
営業費用	47,422	4,253	2,053	53,729	(767)	52,961
営業利益	3,251	181	157	3,590	1	3,592

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,123	1	1,125	(1,125)	-
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	86,886	5,897	4,034	96,817	(1,124)	95,693
営業利益	5,420	234	262	5,917	(1)	5,916

(注) 1. ~ 2. <略>

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (百万円)	当中間連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	二	(1)	1	親会社本社の管理部門に係 る費用であります。

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ダイカスト事業」が17百万円、「アルミニウム事業」が0百万円、「完成品事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,591	2,255	1,706	47,554	-	47,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	640	0	640	(640)	-
計	43,591	2,896	1,706	48,195	(640)	47,554
営業費用	<u>40,753</u>	2,803	<u>1,631</u>	<u>45,187</u>	(640)	<u>44,546</u>
営業利益	<u>2,838</u>	92	<u>75</u>	<u>3,007</u>	-	<u>3,007</u>

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,653	3,689	2,211	56,554	-	56,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	745	-	766	(766)	-
計	50,674	4,434	2,211	57,320	(766)	56,554
営業費用	<u>47,368</u>	<u>4,254</u>	2,053	<u>53,677</u>	(768)	<u>52,908</u>
営業利益	<u>3,305</u>	<u>179</u>	157	<u>3,643</u>	<u>2</u>	<u>3,645</u>

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,123	1	1,125	(1,125)	-
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	<u>86,797</u>	5,897	<u>4,030</u>	<u>96,725</u>	(1,124)	<u>95,601</u>
営業利益	<u>5,508</u>	234	<u>266</u>	<u>6,009</u>	(1)	<u>6,008</u>

(注) 1. ~ 2. <略>

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (八) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ダイカスト事業」が17百万円、「アルミニウム事業」が0百万円、「完成品事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,602	6,476	475	47,554	-	47,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	490	25	11	527	(527)	-
計	41,092	6,502	486	48,081	(527)	47,554
営業費用	39,117	5,652	427	45,197	(620)	44,576
営業利益	1,975	849	59	2,884	93	2,977

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,920	7,651	982	56,554	-	56,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	618	6	79	704	(704)	-
計	48,538	7,658	1,062	57,259	(704)	56,554
営業費用	45,797	6,801	984	53,583	(621)	52,961
営業利益	2,741	856	78	3,676	(83)	3,592

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	900	38	23	962	(962)	-
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	83,628	12,173	1,059	96,860	(1,167)	95,693
営業利益	3,981	1,576	152	5,710	205	5,916

(注) 1. ~ 2. <略>

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (百万円)	当中間連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	二	(1)	1	親会社本社の管理部門に係 る費用であります。

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,602	6,476	475	47,554	-	47,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	490	25	11	527	(527)	-
計	41,092	6,502	486	48,081	(527)	47,554
営業費用	<u>39,087</u>	5,652	427	<u>45,167</u>	(620)	<u>44,546</u>
営業利益	<u>2,005</u>	849	59	<u>2,913</u>	93	<u>3,007</u>

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,920	7,651	982	56,554	-	56,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	618	6	79	704	(704)	-
計	48,538	7,658	1,062	57,259	(704)	56,554
営業費用	<u>45,790</u>	6,801	984	<u>53,575</u>	(667)	<u>52,908</u>
営業利益	<u>2,748</u>	856	78	<u>3,683</u>	(37)	<u>3,645</u>

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	900	38	23	962	(962)	-
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	<u>83,536</u>	12,173	1,059	<u>96,769</u>	(1,167)	<u>95,601</u>
営業利益	<u>4,073</u>	1,576	152	<u>5,802</u>	205	<u>6,008</u>

(注) 1. ~ 2. <略>

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (八) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c . 海外売上高

(訂正前)

<前略>

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,657	545	8,203
連結売上高(百万円)			56,554
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	1.0	14.5

<後略>

(訂正後)

<前略>

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,651	545	8,197
連結売上高(百万円)			56,554
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	1.0	14.5

<後略>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,317円97銭</u> 1株当たり中間純利益 金額 <u>79円91銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>1,792円76銭</u> 1株当たり中間純利益 金額 <u>94円22銭</u> 同左	1株当たり純資産額 <u>1,626円85銭</u> 1株当たり当期純利益 金額 <u>199円42銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	<u>1,417</u>	<u>1,991</u>	<u>3,734</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	38
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	<u>1,417</u>	<u>1,991</u>	<u>3,696</u>
期中平均株式数(千株)	17,736	21,132	18,537

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,336円79銭</u> 1株当たり中間純利益 金額 <u>81円18銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>1,785円15銭</u> 1株当たり中間純利益 金額 <u>95円43銭</u> 同左	1株当たり純資産額 <u>1,644円96銭</u> 1株当たり当期純利益 金額 <u>202円75銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	<u>1,439</u>	<u>2,016</u>	<u>3,796</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	<u>1,439</u>	<u>2,016</u>	<u>3,758</u>
期中平均株式数(千株)	17,736	21,132	18,537

(重要な後発事象)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
省略	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成 18 年 10 月 27 日に土地及び建物の売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡資産 東京都板橋区坂下の土地及び建物 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション 譲渡価額 4,352 百万円 譲渡理由 資産効率の向上及び財務体質の強化として、遊休資産となった旧板橋本社の土地及び建物を売却</p> <p>上記土地及び建物の売却益 4,333 百万円は、平成 19 年 3 月期において特別利益に計上する予定であります。</p> <p style="text-align: center;">後略</p>	省略

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
省略	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成 18 年 10 月 27 日に土地及び建物の売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡資産 東京都板橋区坂下の土地及び建物 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション 譲渡価額 4,352 百万円 譲渡理由 資産効率の向上及び財務体質の強化として、遊休資産となった旧板橋本社の土地及び建物を売却</p> <p>上記土地及び建物の売却益 4,335 百万円は、平成 19 年 3 月期において特別利益に計上する予定であります。</p>	省略

以 上